

おきなわ



作品名:「ハーレー」(第9回沖縄ねんりんピックかりゆし美術展 洋画の部 銀賞)
 作成者:伊禮 廣行さん(那覇市)

目次

- ② 特集「チームリーダーキャリアアップ研修会」
- ④ 沖縄県社会福祉協議会
平成30年度 事業計画・資金収支予算
- ⑧ 沖縄県共同募金会
平成30年度 事業計画・資金収支予算
- ⑩ 地域の人々が明るいネットワークを
築き合う社会を目指して 他
- ⑫ かりゆし長寿大学校 入学式(報告)他
- ⑬ 社会福祉法人の地域における公益的な取組
～相談対応職員研修会～(報告)他
- ⑭ 第44回芸能の夕べ(報告)、人事異動
福祉機器展・講座の案内 他
- ⑮ 介護支援専門員実務研修受講試験受験
資格の改定について
- ⑯ インフォメーション、寄付者芳名、
表紙の絵

「福祉情報おきなわ」の作成経費の一部として、共同募金配分金を活用しております。



福祉・介護分野で活躍するみなさん！

キャリアデザイン、描いてみませんか。

特集

チームリーダーキャリアアップ研修会

～福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程～

開催します！

**福祉・介護職員の
定着の現状**
～勤続3年未満の退職6割～



昨今、少子高齢化・人口減少が進み、福祉・介護ニーズが拡大・多様化する中、福祉・介護の現場においては、サービスの担い手の確保・定着と共に、サービスの質を担保していく取り組みが求められている。

このような中、沖縄県社会福祉協議会（以下・県社協）・福祉人材研修センターが県内の福祉施設等を対象に行った「平成28年度 社会福祉施設等の退職・採用状況調査」における勤続年数別退職状況では、勤続年数3年未満の退職者数が全体の約6割を占めているという現状がわかった。

また、（公社）介護労働安定センターが行った「平成28年度 介護労働実態調査 沖縄県版」の「仕事をやめた理由」では、「自分の将来の見込みが立たなかったため」（35・0%）や、「他に良い仕事・職場があったため」（30・0%）という理由が上位となっております。

各法人・施設等には職員が将来の目標を描きながら、働き続けることができる魅力ある職場づくりが求められている。

キャリアパス及びキャリアデザインの重要性



そのような魅力ある職場づくりを推進する取り組みのひとつとして、職員のキャリアパス構築が注目されている。

キャリアパスとは、ある職位・職務に就くために必要な業務経験や、どの程度の習熟レベルに達すれば、どのようなポストに就けるかなど、「法人・施設等における職員のキャリアの進路・道筋」を明確化した人材育成制度である。

職員個人にとっては、長期的な職業人生で自身ができるように成長していきたいかといった「キャリアの進路・道筋を描くこと（キャリアデザイン）」が重要であるとともに、そのキャリアデザインが職場のキャリアパスと一体的になることで、職員のモチベーション

向上へとつながる重要な人材育成施策である。

福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程の目的・特徴



全国社会福祉協議会・中央福祉学院では、人材の確保・定着・育成の力ギとなるキャリアパスの整備・充実を支援する研修として「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程（以下・本研修課程）を開発。

本研修課程には①従事者支援と、②法人・施設等支援の大きく2つの目的（図1参照）がある。

また、高齢・障害・保育など、あらゆる分野に共通して求められるスキルを身につける基礎的研修として、各階層を5つの区分（初任者・中堅・チームリーダー・管理者・上級管理者）に分け、それぞれに対応した標準テキストが作成されている。

特徴的なものとして、研修プログラムは標準テキストの自己学習と面接授業で構成される。（図2参照）この一連の研修プログラムにより、受講者が主体的

本研修課程の2つの目的

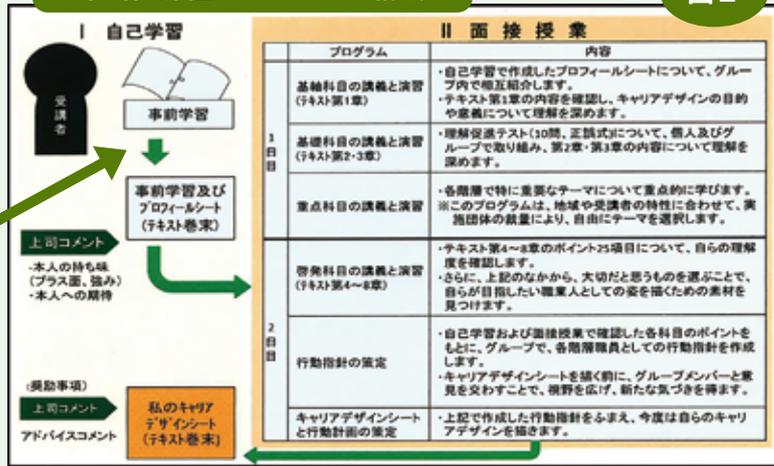
図1

- ① 福祉・介護職員が自らのキャリアアップの道筋（キャリアデザイン）を描き、各施設・事業所のキャリアパスの段階に応じて共通に求められる能力の段階的・体系的な習得を支援する。
- ② 各施設・事業所の主体的なキャリアパスの整備や職員育成施策の確立・実施を支援する。

に「学ぶ」「気づく」そしてキャリアデザインシートを「描く」ことで、描いた職員像を目指し、「変わる」（実践していく）ことを支援していく内容となっている。描いたキャリアデザインシートを所属する各法人・施設等へフィードバックすることにより、人材育成計画・人材マネジメントに活かしていくことができる。本研修課程は、全国38ヶ所の都道府県・政令指定都市で実施が広まり、これまでに延べ約17,000人が受講している。

図2

本研修課程のプログラム構成



テキストの章立て

- 1章 キャリアデザインとセルフマネジメント
- 2章 福祉サービスの基本理念と倫理
- 3章 メンバーシップ・リーダーシップ
- 4章 チームリーダーとしての能力開発
- 5章 業務課題の解決と実践研究
- 6章 リスクマネジメント
- 7章 チームアプローチと多職種連携・地域協働
- 8章 組織運営管理

本県では、平成30年度から本研修課程の一部を導入し、「チームリーダーキャリアアップ研修会」の開催を予定しており、各法人・

施設等においては、職員の資質向上及び人材育成体制の構築に活かす機会として、積極的に活用していただきたい。

自己学習&面接授業(研修会)で

キャリアデザインシートで



また、その他階層についても平成31年度からの開催を予定しており、本研修課程の体系化を図っていく。

県社協・福祉人材研修センターの「人材育成支援センター」の開催に加え、各法人・施設等におけるキャリアパス構築の推進についても支援すべく、「沖縄県の福祉・介護分野における人材育成ガイドライン(以下「ガイドライン」)活用セミナー」の開催も予定している。

また「福祉施設・事業所の人材育成セミナー」を開催し、人材育成の基本的視点やキャリアパス構築の重要性、本研修課程及びガイドラインの目的や内容に関する講義等を行う。

これらの研修会等の開催を通し、県内の福祉・介護

県社協・福祉人材研修センターの「人材育成支援センター」

福祉施設・事業所の人材育成セミナー

期 日:平成30年7月11日(水)
場 所:沖縄県総合福祉センター ゆいほーる
対 象:県内の各福祉施設・事業所の経営者や管理者等
受講料:無料
※開催案内は6月頃に各福祉施設・事業所へ通知及び本会ホームページに掲載予定です。

- ★人材育成の基本的視点やキャリアパス構築の重要性について
- ★福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程について
- ★沖縄県の福祉・介護分野における人材育成ガイドラインが目指すものや目的・内容等について

等従事者が「こんな職員をを目指したい!」といったキャリアデザインを描くための支援や「ここでずっと働きたい」と思える各法人・施設等づくりの推進支援を行っていく。

チームリーダーキャリアアップ研修会
～福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程～

期 日:平成30年10月2日(火)～3日(水)
場 所:沖縄県総合福祉センター
対 象:近い将来チームリーダー等の役割を担うことが想定される中堅職員、現に主任・係長等についている職員
受講料:本会会員 10,000円/1名
本会非会員 15,000円/1名
※開催案内は7月頃に各福祉施設・事業所へ通知及び本会ホームページに掲載予定です。

「『沖縄県の福祉・介護分野における人材育成ガイドライン』活用セミナー」

※期日等詳細につきましては、決まり次第各福祉施設・事業所へ通知及び本会ホームページに掲載いたします。

【詳しい内容やお問合せ先】
★沖縄県社会福祉協議会・福祉人材研修センター
★TEL:098-882-5703 FAX:098-887-1071
まで、お気軽にどうぞ

平成30年度

沖縄県社会福祉協議会 事業計画

事業計画は本会
ホームページでも
ご覧いただけます。

基本方針

本会では、第4次地域福祉活動総合計画における「支え合い、安心して暮らせる地域社会を目指して」の基本理念のもと、市町村社協や福祉施設・団体、民生委員児童委員・ボランティア・NPO等との連携・協働をより一層強化する。特に、昨年スタートした「THANKS(サンクス)運動～地域の人々が明るいネットワークを築き支え合う社会の実現～」について、推進団体と連携を深めながら広報啓発活動を強化し、県民運動の推進を図る。さらに、福祉人材の確保・養成・定着に向けた取り組みや社会福祉法人の地域における公益的な活動の推進、権利擁護体制の整備など更なる地域福祉の発展を目指して、以下の事業を重点に取り組むこととする。

平成30年度 事業項目

- | | |
|--------------------|-------------------|
| 1 地域福祉の推進及び福祉文化の形成 | 4 明るい長寿社会づくり |
| 2 地域自立生活支える福祉基盤づくり | 5 企画広報・助成・提言活動の推進 |
| 3 福祉サービスの質の向上 | 6 組織体制・財政基盤の強化 |

1 地域福祉の推進及び福祉文化の形成

(1) 地域福祉を担う市町村社協活動強化への支援

○THANKS(サンクス)運動で取り組む大きな柱となる、小地域福祉活動の普及促進やコミュニティソーシャルワーカーの人材配置の推進を図るほか、地域福祉活動計画策定の推進や市町村社協の組織強化支援を実施し、地域福祉を担う市町村社協活動強化を目指す。

(2) 「THANKS(サンクス)運動～地域の人々が明るいネットワークを築き支え合う社会の実現～」の展開

○地域における支え合い活動の推進を図るため「THANKS(サンクス)運動～地域の人々が明るいネットワークを築き支えあう社会の実現～」の全県的運動を展開するほか、社会的孤立対策モデル事業の推進支援を図る。

(3) ボランティア・市民活動の充実強化

○市町村社協ボランティアセンターへの支援、ボランティア・NPO活動の普及啓発や活動基盤強化、福祉教育・ボランティア学習を推進し、ボランティア・市民活動の充実強化を図る。

(4) 民生委員児童委員活動の強化・支援

○県民児協と連携のもと、民生委員児童委員の資質向上を図る。また、本県での「第87回全国民生委員児童委員大会」を開催契機とし民生委員児童委員活動を推進する。

(5) 災害時における危機管理体制の強化

○県社協及び市町村社協が災害時の支援活動を迅速・的確に行うための体制強化を図り、災害が発生した場合は、「沖縄県地域防災計画」「県内社協災害時相互応援協定」「県社協災害救援マニュアル」等に基づき災害時における支援活動を行う。



▲県民福祉講演会

2 地域自立生活を支える福祉基盤づくり

(1) 生活困窮者等の自立に向けた支援

○市町村社協の相談支援機能の強化と生活困窮者自立支援機関との連携強化を図り、生活困窮者への自立支援を推進する。

○関係機関等と連携し「生活福祉資金貸付事業」「児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業」を効果的に実施し、生活困窮者等の自立に向けた継続的支援の強化を図る。

(2) 福祉サービス利用援助事業（日常生活自立支援事業）の推進

- 障害等により判断能力が不十分な人々の地域での自立生活を支援する福祉サービス利用援助事業を各基幹的社協と協働・推進するとともに、各市町村社協と連携し、権利擁護体制の強化を図る。
- 法人後見人の取り組みについて情報提供・助言を行い、社協の機能を活かした権利擁護体制を強化する。また、「成年後見制度の利用の促進に関する法律」に基づき、市町村における権利擁護の推進体制の整備を図る。

(3) 運営適正化委員会の機能強化

- 福祉事業所等に対し、「苦情解決セミナー」や巡回訪問等により助言・情報提供を行い、苦情解決体制の整備を目指す。また、福祉サービス利用援助事業の適正な運営の確保に努める。

(4) 福祉サービスを必要とする矯正施設退所者への支援

- 高齢または障害によって福祉サービス等の支援が必要な矯正施設退所者に対し円滑な社会復帰を図る。また、矯正施設退所者に対する理解と受け入れ事業所の拡大を図る。



▲苦情解決セミナーの様子

3 福祉サービスの質の向上

(1) 施設提供サービスの質の向上

- 良質で安定的な福祉サービスの提供を目指すため、専門的な各種研修会等の推進を図る。各種別協議会を中心に社会福祉法人・施設が抱える課題解決に向けた取り組みを推進する。また、「九社連老協施設長会」及び「九社連老協養護部会セミナー」を本県にて開催し、九州の関係者と研究討議を行う。

(2) 社会福祉法人への支援

- 迅速な情報提供やセミナー等を開催し、法人経営の安定化と経営強化を図るとともに社会福祉法人のガバナンス強化や事業運営の透明性の向上を図る。
- 社会福祉法人の公益的な取り組みについて、地域住民の福祉・生活課題へ対応するため法人相互の連携・協働を強化する。

(3) 福祉人材の養成・確保・定着等の推進

- 福祉人材の養成・確保・定着等を推進するため、学生や学校教諭等に対する広報啓発の強化を図り、福祉に関する理解の促進を図る。また、保育士や介護福祉士に関する資格取得のための修学資金の貸付を実施し、資格取得支援を行う。
- 無料職業紹介事業等を通じた福祉人材の確保や福祉従業者の体系的な養成研修の実施を図るとともに、段階的なスキル・キャリアアップに対応した研修体系の整備を進める。

(4) 介護技術等の普及による介護意識の醸成

- 一般県民や及び家族介護者を対象に「はじめての介護講座」や「介護の日」講演会等を行い、介護知識・技術の普及啓発を図る。
- 常設展示会を活用した福祉用具展示場見学・相談会や「第8回福祉機器展」等を開催し、県民の福祉用具に関する知識を広め、在宅介護の支援を努める。



▲「はじめての介護講座」の様子

4 明るい長寿社会づくり

(1) 高齢者の生きがいと健康づくりの推進

- アクティブシニア（意欲的に活動する高齢者）の社会参加の促進や生きがいづくりと健康づくりを推進する。
- 「沖縄県かりゆし長寿大学校」の運営やシニア活動実践セミナーを開催し、地域活動の担い手となるアクティブシニアを養成する。

(2) 高齢者の就労支援

- 高齢者職業紹介事業による就労斡旋を行うとともに、ハローワークやシルバー人材センター等の就労支援機関・団体との連携を強化し、高齢者の就労支援に取り組む。



▲長寿大学校「はじめよう介護予防」での講義の様子

5 企画広報・助成・提言活動の推進

(1) 調査研究・企画活動の強化

○総合企画委員会や各部署において必要な調査研究活動に取り組み、県内の福祉課題を適切に把握し、新たな支援策の企画や政策提言に繋げる。

(2) 福祉施策への提言・要請活動の強化

○沖縄県社会福祉施策・予算対策協議会との連携のもと、県及び市町村等へ「平成31年度沖縄県福祉対策・予算に対する要請書」の提言・要請活動を展開する。

(3) 広報・啓発及び情報提供機能の強化

○広報誌や事業概要等をまとめたパンフレット、ホームページ等を通じた広報活動を拡充し、県民に対し社会福祉に関心・理解を広げる。

(4) 資金助成による活動支援の推進

○福祉施設や福祉団体、NPO等に対し、社会福祉振興基金の運用益を活用した一般助成や地域福祉活動モデル事業を実施し、その活動を支援する。

○県内外の民間団体等が行う助成事業の情報提供を行い、民間福祉団体の活動を支援する。



▲本会が発刊する広報誌

6 組織体制・財政基盤の強化

(1) 組織体制・財政基盤の強化

○理事及び評議員に対して法人の経営分析情報等を適切に提供し、理事会・評議員会機能のさらなる運営強化を図る。また、財務規律の強化に取り組むほか、内部統制機能の強化を図り県民に信頼される組織経営の適正化と透明性を確保する。

○県民ニーズに対応した事業展開や組織経営の安定化に向けて、会員の拡大を図り組織体制を強化する。また、階層別研修の実施や外部研修への派遣等、事務局職員の資質向上を図る。

○利用者及び入居団体のニーズに応じたセンター管理運営を行うとともに、建物および設備等の修繕・整備に迅速に対応する。



▲照明修繕前



▲照明修繕後

日本国内でのボランティア活動中のケガや賠償責任を補償!!

平成30年度

ボランティア活動保険

全国200万人
加入!!

保険金額

保険金の種類		プラン	Aプラン	Bプラン	
ケガの補償	死亡保険金		1,040万円	1,400万円	
	後遺障害保険金		1,040万円 (限度額)	1,400万円 (限度額)	
	入院保険金日額		6,500円	10,000円	
	手術 保険金	入院中の手術		65,000円	100,000円
		外来の手術		32,500円	50,000円
	通院保険金日額		4,000円	6,000円	
	特定感染症の補償	上記後遺障害、入院、通院の 各補償金額(保険金額)に同じ			
賠償責任	葬祭費用保険金 (特定感染症)		300万円(限度額)		
	賠償責任保険金 (対人・対物共通)		5億円(限度額)		

年間保険料 (1名あたり)

タイプ	プラン	Aプラン	Bプラン
基本タイプ		350円	510円
天災タイプ(※) (※天災タイプは、地震、噴火、津波)		500円	710円

<http://www.fukushihoken.co.jp>

ふくしの保険

検索

(※)天災タイプでは、天災(地震、噴火または津波)に起因する被保険者自身のケガを補償しますが(天災危険補償特約条項)、賠償責任の補償については、天災に起因する場合は対象になりません。

保険金をお支払いする主な例



ボランティア行事用保険

(傷害保険、国内旅行傷害保険特約付傷害保険、賠償責任保険)

送迎サービス補償

(傷害保険)

福祉サービス総合補償

(傷害保険、賠償責任保険、約定旅行費用保険(オプション))

●このご案内は概要を説明したものです。お申込み、詳しい内容のお問い合わせは、あなたの地域の社会福祉協議会へ●

団体契約者 社会福祉法人 全国社会福祉協議会

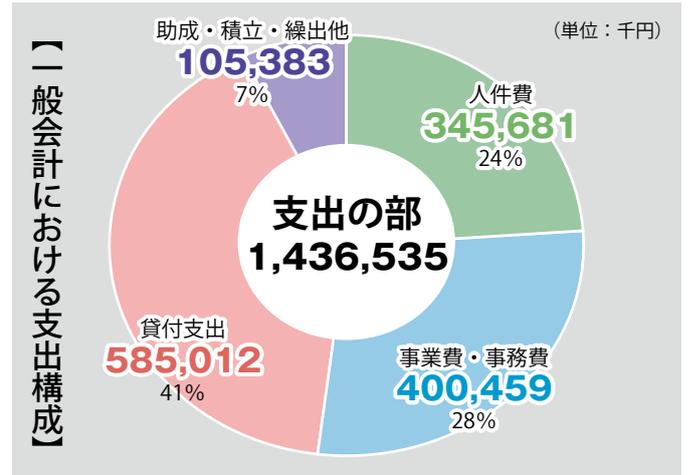
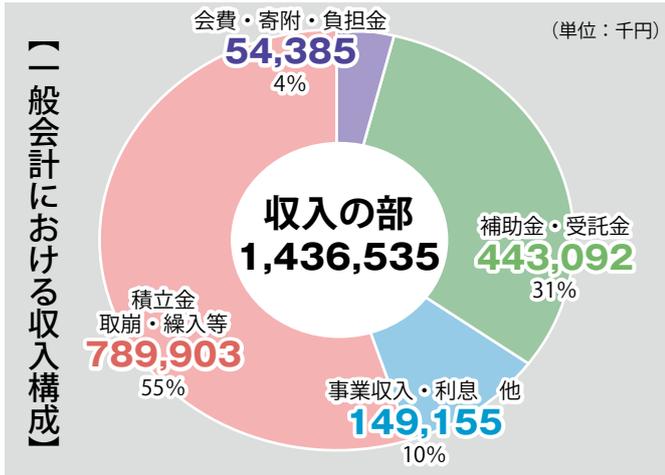
取扱代理店 株式会社 福祉保険サービス

〈引当先社 保険会社〉 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 医療・福祉開発部 第二課
TEL:03(3349)5137
受付時間:平日の9:00~17:00(土日・祝日、12/31~1/3を除きます。)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F
TEL:03(3581)4667 FAX:03(3581)4763
営業時間:平日の9:30~17:30(12/29~1/3を除きます。)
この保険は、全国社会福祉協議会が損害保険会社と一括して締結する団体契約です。

平成30年度 資金収支予算概要

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日



一般会計サービス区分一覧表 ★印は新規事業、●印は終了事業

会計	事業	拠点	サービス区分	当年度 予算額	前年度 予算額	増減		
一般会計	社会福祉事業区分	①地域福祉推進拠点区分	1 法人運営事業	144,041	123,401	20,640		
			2 福祉活動指導員設置事業	43,676	41,744	1,932		
			3 沖縄県ボランティアセンター運営事業	12,591	12,794	△203		
			4 民生委員活動推進事業	26,434	27,965	△1,531		
			5 地域福祉推進等研修事業	990	1,600	△610		
			6 共同募金配分金事業	7,104	15,305	△8,201		
			ア 沖縄県社会福祉大会開催事業	3,085	3,011	74		
			イ 福祉情報おきなわ発行事業	1,508	1,472	36		
			ウ 市町村社協の現況作成時業	516	624	△108		
			エ 市町村社協支援事業	1,995	1,947	48		
			オ 社会的孤立対策事業	0	3,791	△3,791		
			●カ 九州身体障害児者施設研究大会開催事業	0	4,460	△4,460		
			7 災害支援体制強化事業	900	5,552	△4,652		
			●8 地域福祉推進コーディネーター受託事業	0	6,730	△6,730		
			★9 サンクス運動推進事業	3,791	0	3,791		
			地域福祉推進拠点区分 合計			239,527	235,091	4,436
			社会福祉事業区分	②地域自立生活支援拠点区分	1 日常生活自立支援事業	100,755	100,139	616
	2 地域生活定着支援センター受託事業	24,036			24,037	△1		
	3 運営適正化委員会設置運営事業	10,043			9,674	369		
	4 地域自立生活支援等研修事業	1,750			1,750	0		
	地域自立生活支援拠点区分 合計				136,584	135,600	984	
	社会福祉事業区分	③人材育成・団体活動支援拠点区分			1 心身障害児者施設協議会活動事業	3,325	3,465	△140
					2 身体障害児者施設協議会活動事業	2,368	2,999	△631
					3 社会福祉法人経営者協議会活動事業	15,748	15,557	191
					4 児童養護協議会活動事業	2,167	2,087	80
					5 老人福祉施設協議会活動事業	17,443	12,329	5,114
					6 保育協議会活動事業	14,313	14,754	△441
					7 地域包括・在宅介護支援センター協議会活動事業	2,719	2,768	△49
					8 福祉人材センター受託事業	46,434	39,624	6,810
					9 社会福祉研修受託事業	26,541	24,594	1,947
					10 介護実習・普及センター管理受託事業	12,589	12,588	1
					11 福利厚生センター受託事業	7,829	8,244	△415
					12 介護支援専門員養成研修事業	11,280	22,739	△11,459
13 介護等体験事業			1,611	2,065	△454			
14 人材育成・団体活動支援等研修事業			5,551	6,390	△839			
15 民間社会福祉施設職員福利厚生事業			3,151	3,101	50			
16 福祉・介護人材育成促進事業			4,455	7,724	△3,269			
17 社会福祉法人の公益的取組推進事業			1,065	400	665			
人材育成・団体活動支援拠点区分 合計			178,589	181,428	△2,839			

会計	事業	拠点	サービス区分	当年度 予算額	前年度 予算額	増減						
一般会計	社会福祉事業区分	④長寿社会づくり推進拠点区分	1 高齢者の生きがいと健康づくり事業	56,092	62,055	△5,963						
			2 組織づくりと指導者育成事業	18,579	19,927	△1,348						
			3 高齢者無料職業紹介所運営事業	2,774	2,764	10						
			4 長寿社会づくり推進等研修事業	200	500	△300						
			長寿社会づくり推進拠点区分 合計			77,645	85,246	△7,601				
			社会福祉事業区分	⑤企画広報・助成等推進拠点区分	1 総合企画委員会推進事業	200	200	0				
					2 局内プロジェクト推進事業	200	200	0				
					3 福祉団体・各種大会等助成事業	4,120	12,120	△8,000				
					4 社会福祉振興基金事業	46,150	54,162	△8,012				
					企画広報・助成等推進拠点区分 合計			50,670	66,682	△16,012		
					社会福祉事業区分 合計			683,015	704,047	△21,032		
					社会福祉事業区分	⑥公益事業区分	1 介護福祉士修学資金等貸付事業	139,035	208,637	△69,602		
							2 保育士修学資金等貸付事業	455,289	472,176	△16,887		
							3 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業	34,681	23,392	11,289		
							公益事業区分 合計			629,005	704,205	△75,200
							社会福祉事業区分	⑦収益事業区分	1 賃貸事業	29,030	31,097	△2,067
									2 書籍等販売事業	1,400	2,180	△780
3 沖縄県総合福祉センター管理運営受託事業	94,085	96,986							△2,901			
収益事業区分 合計									124,515	130,263	△5,748	
一般会計合計									1,436,535	1,538,515	△101,980	

(特別会計一覧表)

会計	事業名	当年度 予算額	前年度 予算額	増減	
特別会計	1 生活福祉資金特別会計	収入予算	3,822,301	3,783,073	39,228
		支出予算	373,446	3,783,073	△3,409,627
	2 要保護世帯向け不動産型生活資金特別会計	収入予算	97,173	114,721	△17,548
		支出予算	25,421	114,721	△89,300
	3 生活福祉資金貸付事務費特別会計	収入予算	107,051	115,518	△8,467
		支出予算	107,051	115,518	△8,467
	4 臨時特例つなぎ資金特別会計	収入予算	71,632	76,142	△4,510
		支出予算	8,876	76,142	△67,266
	特別会計 合計		収入予算 4,098,157	4,089,454	8,703
			支出予算 514,794	4,089,454	△3,574,660

＜補足説明＞

特別会計合計の支出予算については、これまで当該年度の支出予算以外は次年度以降の貸付原資等として予備費に計上してきたが、本会監事からの指摘もあり、当該年度の支出予算を把握しやすくするため、平成30年度予算から予備費を計上していないため、上記表のとおり大幅な減額となっている。なお、事業計画については大幅な変更はない。
※会計処理方法については生活福祉資金会計準則に特に定めはなく、どちらの方法でも問題ではない。



基本方針

赤い羽根共同募金運動は、昭和22年に「国民たすけあい共同募金運動」として始まり、福祉課題の解決や地域福祉の推進のための民間活動財源の役割を担ってきた。

本県では、本土に5年遅れて始まり、県内の福祉施設整備や地域福祉活動の推進に寄与してきた。

近年では、全国的に社会的孤立や生活困窮など諸問題の多様化・複雑化の中で支援団体の活動が広がっており、また、昨年の社会福祉法改正によって、すべての社会福祉法人に「地域における公益的な取り組み」が義務づけられたことから、沖縄県内においても、資金需要がますます高まるものと予想される。

一方、近年の地域コミュニケーションの変容等を背景に、特に都市部においては、共同募金の柱である「戸別募

1 共同募金運動の推進

- ①赤い羽根共同募金及び歳末たすけあい運動のほか、県域、市町村域におけるテーマ型募金や県内企業の創業記念募金など、あらたな手法による募金運動の推進を図る。
- ②「地域から孤立をなくそう」を本県の重点助成テーマに掲げ、誰もが孤立することなく安心して生活できる地域づくりを推進する。

金」の減額が著しく、県全体としては平成10年度以降減少傾向が続いており、県内福祉団体の活動支援が十分に行われない状況となっている。

このため、平成30年度は、市町村共同募金委員会とともに募金実績の回復を目指して各種募金活動の強化を進める。また、県市町村社会福祉協議会（社協）をは

じめ福祉団体、NPO等と連携を図り、生活困窮対策活動の支援及び全国共通助成テーマである「地域から孤立をなくそう〜みんなが社会の一員として包み支え合う仕組みづくり」に向けて、次の事業を重点に実施する。

3 広報活動の推進

- ①県民への共同募金運動の周知と機運を盛り上げるため、赤い羽根伝達式を開催するとともに、市町村共同募金委員会（支会・分会）主催の広報イベント等の積極的な開催を促す。



▲10/1広報イベントでの街頭募金

- ②市町村共同募金委員会（支会・分会）の広報イベント等において、マスコットキャラクター着ぐるみ等資材の活用を促し、赤い羽根募金のイメージアップを図る。
- ③マスコミへのプレスリリースを積極的に行うとともに、テレビ、ラジオを通じて共同募金運動のイメージ動画・音声を放送し、県民に広く啓発を図る。
- ④本会ホームページ掲載情報の充実を図り、県民、関係団体への情報発信を強化する。
- ⑤遺贈・相続寄附及び特定・指定寄付に関する広報活動を進める。

2 市町村共同募金委員会（支会・分会）の基盤強化

- ①支会・分会組織を共同募金委員会へ移行し、組織の機能強化を図る。
- ②共同募金委員会（支会・分会）役職員の研修会等を開催し、共同募金をめぐる情勢・方針や募金運動推進に向けた取り組みの共通認識と情報共有を図る。
- ③11市共同募金委員会の連絡会を開催し、市部特有の課題と募金活動に関する課題について研究協議を行う。



▲市町村共募委員会職員研修

5 歳末たすけあい運動の実施

- ①各市町村において、社協、民生委員児童委員協議会（民児協）、共同募金委員会（支会・分会）を中心に、地域歳末たすけあい運動を推進する。
- ②歳末たすけあい運動の趣旨に沿って、生活困窮・子どもの貧困対策活動支援及び地域福祉活動団体等への効果的な配分を図る。

6 災害たすけあい運動の実施

- ①県内災害発生時に、県社協と協働して被災状況の情報収集を行い、被災地社協及び被災世帯への支援を実施する。
- ②県内外で災害救助法が適用される等の大規模災害が発生した場合における義援金募集を実施する。
- ③社会福祉法第118条の規定に基づいて災害等準備金を積み立て、災害救助法適用の災害が発生した際に、被災地における支援活動への助成金として拠出する。

4 共同募金助成事業の実施

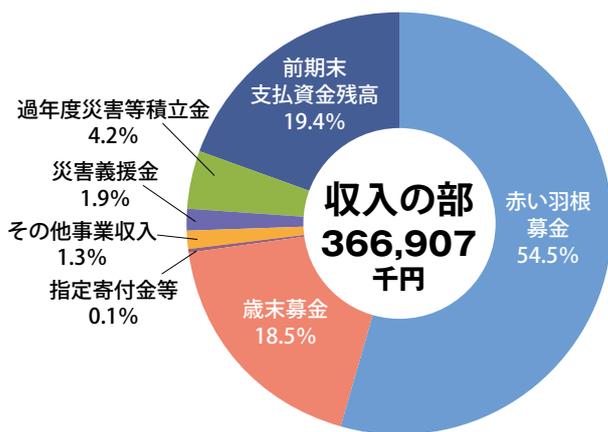
- ①次年度の共同募金目標額の設定等のため、民間福祉施設・団体を対象に資金需要調査を実施する。
- ②共同募金助成申請事業の緊急性、重要性に基づき、公平かつ適正に助成を行うため配分委員会を随時開催する。
- ③寄付者、募金ボランティア、受配団体等の関係者が一堂に会し、それぞれの立場の思いを共有するとともに共同募金への理解を深める機会として「赤い羽根共同募金感謝の集い（助成内定交付・顕彰）」を開催する。



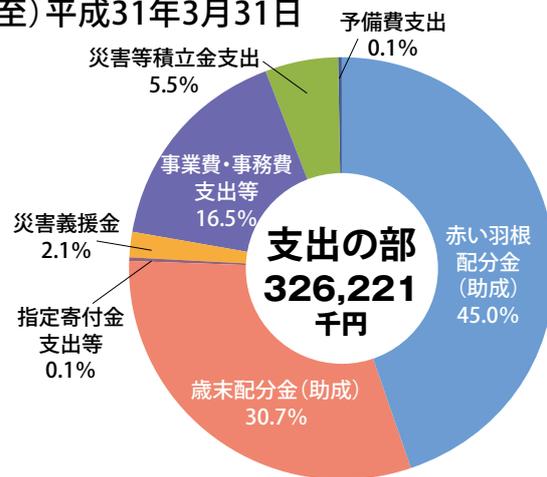
▲「感謝の集い」でのオープニングアトラクション

平成30年度沖縄県共同募金会 収支予算概要

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日



(千円)



(千円)

収 入			
科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
赤い羽根募金	200,000	200,000	0
歳末募金	68,000	68,000	0
指定制寄付金等	401	314,310	▲ 313,909
その他事業収入	4,847	4,847	0
災害義援金	7,001	7,001	0
過年度災害等積立金	15,295	15,295	0
前期末支払資金残高	71,363	74,240	▲ 2,877
合 計	366,907	683,693	▲ 316,786

支 出			
科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
赤い羽根配分金(助成)	146,797	146,998	▲ 201
歳末配分金(助成)	100,000	100,000	0
指定制寄付金支出等	401	310,258	▲ 309,857
災害義援金	7,006	7,006	0
事業費・事務費支出等	53,702	56,080	▲ 2,378
災害等積立金支出	17,915	17,915	0
予備費支出	400	400	0
合 計	326,221	638,657	▲ 312,436

THANKS (サンクス)運動 第2回推進会議 を開催

THANKS(サンクス)運動推進会議(湧川昌秀 社協会長)では、3月13日に、第2回推進会議を開催し、THANKS(サンクス)運動(以下サンクス運動)の平成30年度事業計画・予算案が承認された。本運動の基本的な方針として、今年度2年目を迎える本運動において、県圏域では、運動の推進体制を強化するとともに、県民への更なる広報・啓発活動の強化や、各市町村・地区圏域への運動の普及啓発、県内社会福祉法人の地域における公益的な取り組みとの連携、協賛団体等の呼びかけに取り組みむこととしている。



▲第2回推進会議の様子

ととしている。市町村圏域においては、各推進団体における市町村圏域の団体が主体となつて、住民主体による支え合いの仕組みづくりを基盤とした、地域の様々な関係機関とのネットワーク化等の取り組みの検討・実施や、支え合い活動の担い手である地域住民の理解を得るための取り組みを進めることとしている。

その他にも推進会議では本運動の趣旨に賛同する企業、団体及び個人を対象とした「THANKS(サンクス)運動協賛団体等規約」案が審議され、承認された。

THANKS (サンクス)運動 県民福祉講演会 を開催

3月5日、県総合福祉センターゆいホールにて、「THANKS(サンクス)運動県民福祉講演会」(同運動推進会議主催)が開催され、一般県民や民生委員児童委員、福祉関係団体及び行政関係者等105名が参加した。

初めに、県社協の新崎地域福祉部長から、サンクス運動のねらいについて触れ、「地域の人々が明るいネットワークを築く社会を目指すもの」であると基調説明を行った。

次に、公益財団法人沖縄県労働者福祉基金協会(以下「労福協」)沖縄県就職・生活支援パーソナルサポートセンター総括責任者の濱里正史氏から「沖縄県における生活困窮者への支援に関する現状と課題」サンクス運動の展開を踏まえて」と題し、本県的生活困窮者



▲講演を行う濱里正史氏

を取り巻く現状や、現在行われている様々な支援等についての講演が行われた。

濱里氏は、沖縄県では、完全失業率や離婚率が高いことや一人当たりの県民所得の低さ等の課題がある中、「生活困窮者への支援は、生活困窮者自立支援事業実施機関の支援のみならず、住民同士の横の繋がりが支え合い活動を一体となつて取り組むことが大切だ」と語った。

また、沖縄の「ゆいまーる」という言葉にも触れ「地域住民や関係機関が連携して課題を抱えた方々を支えることも『ゆいまーる』と言える。このサンクス運動は、沖縄のゆいまーるの心の『見える化・仕組み化』の一つになりえる」とサンクス運動の重要性を語った。

講演会の後半には、同じく労福協那覇市就職・生活



▲参加者の様子

支援パーソナルサポートセンター総括責任者の名嘉泰氏をコーディネーターに、パーソナルサポートセンター職員を迎え、高齢者の再就職や家庭内暴力を受け車上生活をしている方々への支援に関する事例発表が行われた。

名嘉氏は「近隣の目が気になる相談しづらいつ思っている方は多いが、家族等だけではなく、周囲が関わっていくことで相談・支援に繋がることもある」と支え合いの重要性を語った。

参加者からは「一人で抱え込まず、皆で知恵を出し合つて支援を行つていきたい」、「サンクス運動がもっと広がってほしい」などの声があつた。

生活支援コーディネート実践セミナー

県社協では2月26日に県総合福祉センターにおいて、「平成29年度生活支援コーディネート実践セミナー」を開催し、県内社協や行政、地域包括支援センター等の職員計92名が参加した。

本セミナーは改正介護保険法の生活支援コーディネーターや協議体の取り組み事例を発信するとともに、支え合いの体制づくりを継続・発展させていくために県外の実践例から学び、今後の活動のあり方について考えることを目的に開催した。

午前のプログラムでは、NPO法人まちなか研究所わくわくの宮道喜一事務局長をファシリテーターに迎え、「地域福祉推進コーディネーター事業」の補助対象6自治体からニーズ調査・協働の場づくり」に焦点を当てた、取り組み内容・成果について実践報告を行った。多良間村からは、沖縄大学の学生に来島してもら

い、戸別訪問で聞き取りを行ったことで、村民から生活課題について率直な意見がもたらえたこと等の報告があった。また、大宜味村からはニーズ調査のフィードバックとして、地域の座談会、(通称ユンタク会)を企画し、安全マップの練り直しや区内の一人暮らしの高齢者の緊急連絡表を作成したこと等の報告がなされた。

午後のプログラムでは、一般社団法人コミュニティネットワークハピネスの土屋幸己代表理事から県外での実践例を交えながら生活支援コーディネーターに期待される機能と役割について基調講演が行われた。後半のグループワークでは、生活支援コーディネーターが地域住民とともに実施するワークショップの疑似体験が行われた。

参加者からは「6自治体の取り組みを是非参考にしたい」「協議体、特に第2層立ち上げのプロセスを学

べて良かった」等の意見が寄せられた。



▲グループワークの様子

中堅職員に求められる基本姿勢を学ぶ

中堅's キャンプ 2018 in 南城

沖縄県市町村社会福祉協議会連絡協議会(県社連)と県社協では、3月6日と7日の両日、「社協中堅職員宿泊研修・中堅's キャンプ2018 in 南城」を開催した。この研修は、社協中堅職員に求められる基本姿勢や役割を理解し、これからの社協の中心を担っていく職員としての自覚や目標を持つことを目的に開催したもので、採用から概ね

10年以上の職員を対象としている。13市町村社協から17名が参加した。

初日は、EJissan キャリア研究所の江尻育弘氏を講師に招き、「承認カードを用いたカードワーク」を中心とした講義と演習が行われた。この中で江尻氏は、「部下の自己肯定感を満たすには『承認』することが有効」と述べ、「承認は、より具体的な行動や結果に着目して認めること」と解説した。そして、承認カードを用いての自身の承認力の確認を行ったほか、ロールプレイングで部下役と上司役に分かれての承認の演習を行った。

続いて、八重瀬町社協の石川健事務局長を講師に、「中堅社協マンへのメッセージ」私の経験を踏まえて」と題した講話があった。石川事務局長は、旧東風平町社協に入職してから現在に至るまでを振り返りながら、「責任とプライドをもって仕事をすべし」などのメッセージを送った。時折ユーモアを織り交ぜながら、社協や後輩職員への

愛情あふれる講話に、参加した職員は熱心に耳を傾けていた。

2日目は、「社協が目指す将来像&中堅職員が目指す職員像」をテーマに研究協議を行った。とりわけ「社協(職場)における人材育成をどう進めていくか」に焦点を絞り、グループワークを行った。

2日間の宿泊研修を終えた受講者からは、「社協マンとしての意識を高められるよう自身を見直したい」といった感想が寄せられた。



▶研修会では、多くの気づきや仲間との交流が生まれた。

192名のアクティブシニアが入学

去った4月12日、沖縄県かりゆし長寿大学校28期生入学式が行われた。学生はみな緊張した表情の中にも、大学校で学ぶ意欲が感じられた。今期の入学生は、地域文化学科64名、健康福祉学科64名、生活環境学科64名の合計192名(男性81名、女性111名)

式典では、湧川昌秀学長から「本校において新たな知識を習得し、卒業後は活力ある長寿社会づくりの推進役となるよう、大いに研鑽を積んでください」と挨拶が行われた。



▲湧川学長からの式辞



▲学生代表の新里さんと中島さん

入学生暫いの言葉では、入学生を代表して木曜日コース生活環境学科の中島脩さんと木曜日コース地域文化学科の新里初子さんが「学業に励み自己啓発に努めます」と述べた。

新入学生はこれから約1年間、大学校での一般教養課程や専門課程の講義、大運動会や学習発表会、ボランティア活動等を通じて、地域活動の担い手となる。



▲火曜日コースの学生

ボランティア・地域活動交流会

かりゆし長寿大学校卒業生(首里地区在住)

県社協では3月12日、沖縄県総合福祉センターにて、那覇市社会福祉協議会と共催でボランティア・地域活動交流会を開催した。

本交流会は、首里地区に居住されているかりゆし長寿大学の卒業生を対象に、ボランティア・地域活動等の参加促進を図るとともに、各期を超えた交流を目的に開催されたものであり、38名が参加した。

はじめに、首里地区で取り組みを行っている5団体より活動紹介が行われた。

1 那覇市社会福祉協議会
【ボラセン・生活支援サポーターについて】

・多種多様なボランティア活動の紹介や要支援者の日常生活支援を行う有償ボランティアの紹介。

2 おきなわ子育てライフ
【サポーターセンター】

・子どもの貧困対策のため

に行っている、子ども食堂や学習支援等の活動紹介。

3 那覇市地域包括支援センター石嶺
【介護者のつどいの場】

・地域の中で支え合い、高齢者がいきいきと、安心して暮らせるまちを目指す、地域包括ケアシステム構築の紹介。

4 首里第三民児協
【民生委員活動について】

・地域で子育てや介護等での不安や困りごとがある住民の良き相談者を担う民生委員児童委員活動の紹介。

5 那覇市役所福祉部
【ポイント制度及び介護予防リーダーの取組み】

・ボランティア活動を通して地域貢献を奨励・支援し、自身の生きがいづくり社会参加を通じた介護予防を目的とする、チャージャーがじゅうポイント制度の紹介。

続く、ワークショップ

ワールドカフェ(情報交換&意見交換)では、5団体に分かれブースを作り、参加者は自らが興味を持ったブースに行き、代表者の想いに耳を傾け、また時折笑い声を交えながら、活発に話し合う姿が多く見受けられた。



▲ワークショップ ワールドカフェの様子

交流会最後には総括として、那覇市社会福祉協議会山城章事務局長から「参加者の皆様もさまざまな地域活動に所属し、地域の誰もが、安心して生活することのできる福祉のまちづくりの実現に向け共に目指しましょう。」と思いを述べた。

社会福祉法人の地域における公益的な取り組み 「相談対応職員研修会」を初めて開催

〈社協・高齢・障害・保育などの職員79名が参加〉

県社協では去る3月7日、県総合福祉センターにおいて、社会福祉法人の地域における公益的な取り組み「相談対応職員研修会」を開催した。

本研修会は、平成29年1月に県内社会福祉法人の総意により策定した「沖縄県内社会福祉法人の地域における公益的な取り組み指針」(以下、「指針」という。)に基づき、各法人・施設に配置された(配置予定含む)相談対応職員を対象に初めて開催したものである。

指針では、各社会福祉法人の運営する施設・事業所は、地域住民の福祉・生活課題に関する相談に応じた支援を行うとされている。様々な課題を抱えた住民からの相談にどのように対応したら良いのかについて、基本的な相談対応の姿勢や援助技術を学ぶことと、同じ地域の他の法人とのネッ

トワークを活かしながら支援策を講じていくことを目的として、研修を行った。



▲グループワークの様子

研修講師には、沖縄県社会福祉士会会長の竹藤登氏を迎え、様々なニーズを持つ対象者の理解として、個別化や秘密保持、自己覚知受容などの相談対応の基本

から改めて相談援助技術について学んだ。

また、演習では矯正施設を退所した高齢女性の地域での生活課題について、参加者自身の施設が所在する市町村ごとのグループに分かれて検討を行った。

受講者からは、「専門分野ではない相談については、受けられないものだと思いついてしまいましたが、本当に地域の声というものを受け止められるようにしたいと思った」、「分野を問わずネットワークをつなげ、広い社会的な支援について考えた貴重な時間となった」、「色々な分野の方との事例検討はとても良かったです。お互いの強みなどを情報交換できたのは収穫でした」などの感想があがっていた。

地域住民の身近な相談窓口として社会福祉法人の施設・事業所がその役割を發揮していくために、今後も相談担当者の資質向上や種別を超えた地域のネットワーク構築に向けて、本会としても引き続き、研修会等を実施していく予定である。

「介護の現場で、思いを形に！」

(沖縄県老施協21世紀セミナー)

沖縄県老人施設協議会では、岡勇樹氏(NPO法人Dodge 代表理事)及び吉井美香氏(同法人社員)を招き、介護の現場で働く職員のためのセミナーを3月9日に県総合福祉センターで開催し、20代〜40代の若手職員約60名が参加した。

セミナーでは岡氏の講演の後、商品開発型ワークショップを行った。

ワークショップでは、介護の現場での困りごとや日頃の思いを言葉にし、利用者も職員自身もハッピーになれる商品を自由な発想で形にする作業を行い、各グループによる福祉用具の商品化に向けたプレゼンテーションを行った。

参加者からは、「日々の業務で思うこと、改善したいことを形にすることで、多角的に自分の業務を見直すことができた」「一つのことでも自分だけの考えだけでなく一定の価値観しか生まれない。色々な人との話し合いで新しいことが生まれてくるということを、今後も職場で活かしていきたい」「明るい福祉を知ってほしい」などといった感想が寄せられた。



▲セミナーの様子

社会福祉活動資金づくり 第44回芸能の夕べ開催

県社協では、3月11日に沖縄コンベンションセンター劇場棟にて「第44回芸能の夕べ」を開催した。

本公演は、沖縄新進芸能家協会、都山流尺八沖縄県支部、西川流沖縄県支部、生田流箏曲沖縄筑紫会から約250名がボランティアで出演され、琉球舞踊や日本舞踊、箏曲及び尺八の演奏を披露した。

演奏者109名による壮大な琉球箏曲合奏と古典音楽斉唱がオープニングを飾り、以下15演目が行われ来場者573名を楽しませた。

また、本公演を開催するにあたり、県内の企業・団体へチケット購入について協力をお願いしたところ、206の企業・団体から御協力いただいた。



▲芸能の夕べ

本公演の収益金は、全額社会福祉活動資金や県内の福祉団体への活動助成金等として有効に活用される。

御礼

『第44回芸能の夕べ』に御協力いただきました出演団体をはじめ、協賛をいただいた企業や関係者の皆様、そして御来場いただきました皆様へ厚く御礼申し上げます。

平成30年度 沖縄県社協・共募職員人事異動

1. 沖縄県社会福祉協議会

昇任

大城千尋 施設団体福祉部主査
宮平英樹 福祉人材研修センター主任、新垣安大 福祉人材研修センター主任、大城利公 地域福祉部主任

異動

伊良皆和弘 総務企画部副部長、儀間健一郎 地域福祉部副部長、根路銘夕貴 地域福祉部主事、宮里尚弥 施設団体福祉部主事、松島千佳 民生部主任、新垣圭子 福祉人材研修センター副所長、高橋宏明 福祉人材研修センター主査、外間沙季 福祉人材研修センター主任

2. 沖縄県共同募金会

昇任

川満大 沖縄県共同募金会主査

沖縄県介護実習・普及センターって こんなところ

高齢者や障がい者が、住み慣れた地域で安心して自立した在宅生活を送ることが出来るよう支援する機関です。

各種講座及び研修会の開催など介護力のサポートや普及活動に努めています。

定期講座のご案内

※沖縄県総合福祉センターで開催

☆はじめての介護講座(前期・後期)
日程：(前期)5/2(水)～5/16(水)
日程：(後期)12/5(水)～12/19(水)
対象：一般県民向け
※すべて受講できる方が対象

☆テーマ別介護講座

日程：5/23(水)・5/30(水)
6/6(水)
11/14(水)・11/21(水)
11/28(水)
対象：一般県民・介護従事者向け

☆お試し！ミニ講座

日程：4/24(火)・6/26(火)
8/21(火)・10/23(火)
12/25(火)
対象：一般県民向け

☆スキルアップ講座

日程：8/1(水)・8/8(水)
8/15(水)・8/22(水)
対象：介護従事者向け
※すべて受講できる方が対象
※1事業所につき1名まで。



出張講座のご案内

※こちらから出向いて行きます

☆らくらく介護講座
対象：一般県民向け
☆出張スキルアップ講座
対象：介護従事者向け

イベントのご案内

第8回福祉機器展

国内約50以上のメーカーが出展する福祉機器展を開催いたします。いろいろな福祉用具や新商品の出展も数多く、「見て」「触れて」「体験」してみましよう。

同時にさまざまな研修会も行います。どなたでもお気軽にご参加ください。

本年度は7/6(金)・7(土)の2日間の開催予定です

介護実習・普及センターでは福祉用具展示場があります。多数の福祉用具が展示されていますのでぜひ一度足をお運びください。



介護支援専門員実務研修受講試験 受験資格の改定

介護支援専門員に 求められる専門性に

県社協・福祉人材研修センターでは、県から指定を受け介護支援専門員（ケアマネジャー）の資格取得の要件となる介護支援専門員実務研修受講試験を実施しているが、その受験資格が、今年度大きく変わる。

平成24年に厚生労働省で開催された「介護支援専門員の資質向上と今後のあり方に関する検討会」の中で、介護支援専門員の資質向上に向けた議論がなされ、その意見を基に平成27年度から介護支援専門員実務研修受講試験の受験資格の見直しが行われた。受験資格の改定は、3年間の猶予期間を経て、今年度の試験から導入される。

【受験資格改定の経緯】

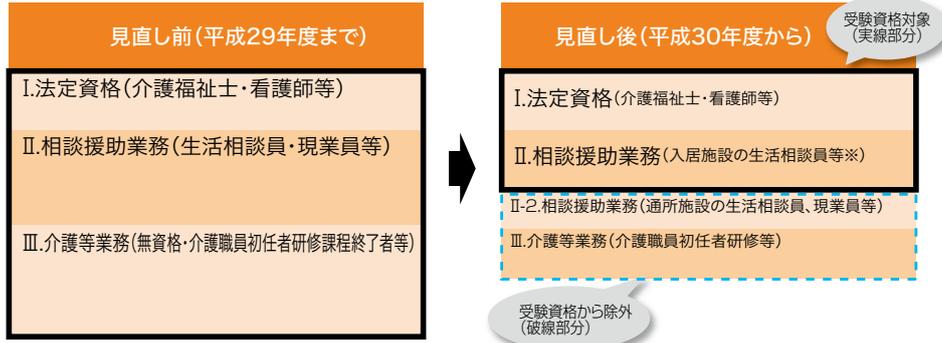
介護支援専門員は、介護保険制度下において、利用者が自立した日常生活を営むのに必要な援助に関する専門的知識を有するものと

して、重要な専門職である。また、高齢者に対し住み慣れた地域のもとで、多職種連携による医療・介護・予防・生活支援サービスを提供していく地域包括ケアシステムの一翼として、能力発揮が期待されている。

その一方で、介護保険サービス以外の職種連携が十分に機能していない、介護保険の理念である「自立支援」の考えが十分に共有されていないといった介護支援専門員に対する課題も指摘され、介護支援専門員の資質向上及び、自立支援に資するケアマネジメントが実践できるようにするための環境整備が求められてきた。「介護支援専門員の資質向上と今後のあり方に関する検討会」は、そのような課題を受けて開催されたもので、今回の受験資格改定は、介護支援専門員の質の向上に資する目的で行われるものである。

【見直しの内容】

これまで、介護支援専門員の受験資格は、保健・医療・福祉に係る法定資格保有者、相談援助業務者及び介護等業務従事者に認められてきたが、この見直しにより介護等業務及び一部の相談援助業務が受験資格対象外となった（図1参照）。



【介護支援専門員に求められる専門性】

現在、国の動向として、地域包括ケアシステムを深化させ、高齢者・障害者・子どもなど全ての地域の人が支えあう「地域共生社会」の推進が掲げられており、これまで以上の多職種連携が必要になってくる。このような多職種連携によるケアが推進されていく中で、介護支援専門員には、介護保険制度のみならず、医療・保健・福祉に関する幅広い知識や技術を用いて、利用者の自立支援に資するための専門職としての役割に期待が高まっている。

受験資格の改定により、さらに狭き門となった介護支援専門員だが、期待された役割は多く、今後も人材確保が求められている。

県社協・福祉人材研修センターでは、試験運営や、試験対策のためのセミナーの開催を通して、介護支援専門員の人材確保を図っていく。

介護支援専門員 実務研修受講試験 のお知らせ

今年度の試験日程及び申込期間は次のとおり。

【試験日】
10月14日(日)

【申込期間・受験の手引き頒布期間】
6月1日～7月6日
※当日消印有効

試験対策セミナー

介護支援専門員実務研修受講試験で問われる各分野の専門家による講義や模擬試験を通して試験の通過をサポートする。

【日程】
7月～8月の土・日で計5回開催

【申込期間】
6月1日～7月6日
※当日消印有効

【試験・試験対策セミナーに関するお問い合わせ先】
福祉人材研修センター
(ケアマネ試験担当)
☎098188215703

寄付・寄贈者芳名
(2月1日～3月31日)

御寄付いただき、誠にありがとうございました。
ございました。

- 日本生命労働組合那覇支部様
- NTT西日本沖縄支店様
- 名幸 諄子様
- 那覇情報システム専門学校学園祭実行委員会様
- 公益社団法人那覇法人会女性部会様
- 株式会社 First Line 様
- 住友生命保険相互会社沖縄支社様
- 一般財団法人那覇市垣花奉頌会様
- 20周年記念芸能チャリティ公演実行委員階級

※本会の寄付については税制上の優遇措置が受けられます。詳しくは県社協総務企画部まで

山里勇吉先生を
偲んで

— チャリティ協力に33年 —

八重山民謡の大御所、山里勇吉先生におかれましては、2月9日、94歳にて永眠につかれました。

山里先生は、八重山民謡の第一人者として活躍する一方、60歳からチャリティ協力をはじめ、沖縄県社協 社会福祉活動資金づくり「芸能チャリティ公演」をはじめ33年間にわたって御尽力いただきました。公演の収益金は全額福祉活動に御寄付いただき、金額は累計6千8百万円余に上ります。

こうした功績が称えられ、平成17年には沖縄県功労者表彰（一般篤行）を受章されました。

ここに、生前の御厚意に心より感謝申し上げるとともに、謹んで哀悼の誠を捧げます。



▲平成25年贈呈式にて
写真中央・右から4番目が山里氏



▲NTT西日本沖縄支店
【写真左から2番目】
NTT 西日本沖縄支店 支店長 畔上 修一 様
【左から1番目】同支店 総務部長 外山 輝彦 様
【右から2番目】本会 会長 湧川 昌秀 様
【右から1番目】本会 常務理事 嘉陽 孝治 様



▲日本生命労働組合那覇支部
【写真左から2番目】
日本生命労働組合那覇支部 委員長 市木 倫和 様
【左から1番目】同組合 書記長 中西 智哉 様
【右から2番目】本会 常務理事 嘉陽 孝治 様
【右から1番目】本会 事務局長 高良 正樹 様



▲那覇法人会女性部会
【写真前列左から3番目】
公益社団法人那覇法人会女性部会 部会長 鈴木 啓子 様
公益社団法人那覇法人会女性部会の皆様
【写真前列右から1番目】本会 総務企画部長 上間直子 様



▲那覇情報システム専門学校
【写真左から】
那覇情報システム専門学校 教務部 教務課 平良 道治 様
同校 ビジネスライセン斯科1年 中林 克人 様
同上 奥平 龍斗 様、同上 渡久地 豊 様
【写真右】本会 事務局長 高良正樹 様



▲20周年記念芸能チャリティ公演実行委員会様
【前列左から4人目】西原 徳一様 (20周年記念芸能チャリティ公演実行委員会 会長)
【前列右から4人目】名幸 諄子様 (20周年記念芸能チャリティ公演実行委員会 副会長)
【後列右から3人目】湧川 昌秀 (本会会長)
【後列左から1人目】嘉陽 孝治 (本会常務理事)
【後列右から1人目】高良 正樹 (本会事務局長)

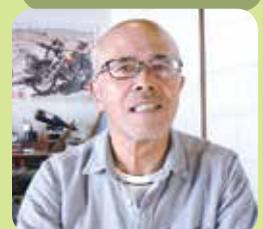


▲一般財団法人那覇市垣花奉頌会
【写真左から1番目】
一般財団法人那覇市垣花奉頌会 比嘉 眞光 様
【右から2番目】本会 会長 湧川昌秀 様



▲住友生命保険相互会社沖縄支社
【写真左から2番目】
住友生命保険相互会社沖縄支社 支社長 小林 実 様
【左から1番目】同社 総合マーケティング推進部長 藤原 義典 様
【右から2番目】本会 会長 湧川 昌秀 様
【右から1番目】本会 常務理事 嘉陽孝治 様

表紙の作品



作品名:「ハーレー」
作者 伊禮 廣行 さん

那覇市在住の伊禮廣行さん(68歳)は、定年退職後、以前から興味のあった水彩画教室に通い始めた。

これまでは、沖縄の赤瓦屋根や風景を描いてきたが、動きのあるものを描きたくなり、今回の作品を手掛けたとのこと。「ハーレー」は、漕ぎ手の筋肉や波の飛沫によって動きを表現しやすい題材で、魅力的だった」と話す。

また伊禮さんは、多くの趣味を楽しんでおり、自宅の庭先で園芸や孫のために手作りのブランコを作製するなどジャンルを問わず意欲的に取り組んでいる。また、自転車競技であるツールド沖縄にも出場されているとのこと。

このように多彩に興味を楽しむ様子が今回の作品からも感じられ、いくつになっても好きなことに全力でパワーを注ぎ、日々躍進していく姿に元気をいただいた。

編集後記

今年度最初の発行です！
新生活が始まりましたが、焦らず自分のペースで頑張っていきたいと思います。